

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社C I J
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045 - 324 - 0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045 - 324 - 0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社C I J 関西事業所 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	4,759,108	5,096,066	20,392,280
経常利益 (千円)	233,670	298,237	1,396,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	160,057	207,906	921,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,728	216,035	978,029
純資産額 (千円)	12,538,116	12,942,196	13,104,143
総資産額 (千円)	15,254,214	15,877,316	16,251,666
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.58	12.65	55.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	81.5	80.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動に関しては、前連結会計年度において連結子会社でありましたビジネスソフトサービス株式会社は、2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。また、2021年7月1日付で株式会社a-LINKの発行済株式の全てを取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっています。一方、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について、引き続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3ヵ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th~（通称：アクセル50）」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を新たな経営方針として策定し、活動を行っております。

- a. 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- b. 特化型SEの育成推進
- c. サステナビリティ活動の強化
- d. Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- e. プライムビジネスの更なる拡大

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「a. 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦」においては、2021年7月よりCIJグループに加わった株式会社a-LINKの持つ技術について、グループ内への展開を推進しました。今後は、グループ内のシナジーを活かしつつ、新たな領域への参画を進めてまいります。

「b. 特化型SEの育成推進」では、近年増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。また、管理職向けのリーダー研修や情報処理技術者試験研修等の社内研修を継続して実施しており、マネジメント力、IT技術力の強化を推進しました。

「c. サステナビリティ活動の強化」においては、当社グループが取り組むSDGsの目標を定め、各種活動を推進しました。SDGs目標「5 ジェンダー平等を実現しよう」では、これまで以上に女性の活躍を支援するため、女性活躍推進室新設の準備を行いました。

「d. Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献」においては、2021年7月より新たに営業統括本部を発足し、主要なお客様との更なる信頼強化に努めました。新たに優良ベンダー認定をいただく等、これまで以上にパートナーシップ強化を図ることができました。

「e. プライムビジネスの更なる拡大」では、自社製品の販売強化や機能改善の取組みを進めるとともに、新たなソリューションの創出に向けた研究開発を引き続き継続して実施しております。社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」においては、業界を取巻く状況やニーズ等を踏まえ、次世代システムの開発を行っております。また、ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化！応援キャンペーン」を開始しました。

これらの活動のほか、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の徹底やワクチン休暇制度の整備、社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、売上高は5,096百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増収及び自社製品の売上が好調であったこと等により、営業利益は288百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は298百万円（前年同期比27.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

- a. システム開発
公共分野や製造業分野の受注が堅調に推移したこと及び株式会社a-LINKの連結子会社化に伴う売上増等により、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は4,329百万円（前年同期比4.2%増）となりました。
- b. コンサルテーション及び調査研究
情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は225百万円（前年同期比21.7%増）となりました。
- c. システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
主に通信分野でのSIビジネスが拡大できたことや、社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」をはじめ、製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は253百万円（前年同期比15.3%増）となりました。
- d. その他
前期まで行っていた開発案件の一部が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、増収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は288百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

財政状態の状況

- a. 資産
流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少し、11,475百万円となりました。主な要因は、有価証券が1,089百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が447百万円それぞれ減少したことによります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し、4,402百万円となりました。主な要因は、株式会社a-LINKを新規連結したこと等に伴いのれんが473百万円、有形固定資産が335百万円それぞれ増加したことによります。
この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、15,877百万円となりました。
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、四半期連結貸借対照表において、「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。
- b. 負債
流動負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、2,869百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が463百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が270百万円、短期借入金が209百万円、未払法人税等が128百万円それぞれ減少したことによります。
固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく65百万円となりました。
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、2,935百万円となりました。
- c. 純資産
純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、12,942百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が170百万円減少したことによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,555,080	18,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	18,555,080	18,555,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	18,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,128,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,356,900	163,569	-
単元未満株式	普通株式 69,880	-	-
発行済株式総数	18,555,080	-	-
総株主の議決権	-	163,569	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,128,300	-	2,128,300	11.47
計	-	2,128,300	-	2,128,300	11.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,053	6,997,508
売掛金	3,762,447	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,315,247
有価証券	1,900,030	810,970
商品及び製品	1,400	1,539
仕掛品	25,404	39,810
その他	262,547	310,062
貸倒引当金	-	38
流動資産合計	13,083,883	11,475,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,816	136,309
土地	38,576	262,035
建設仮勘定	78,224	168,835
その他(純額)	41,573	42,302
有形固定資産合計	274,191	609,483
無形固定資産		
のれん	45,747	518,766
その他	463,157	474,776
無形固定資産合計	508,905	993,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,790	1,720,522
その他	945,660	1,079,424
貸倒引当金	766	756
投資その他の資産合計	2,384,685	2,799,190
固定資産合計	3,167,782	4,402,217
資産合計	16,251,666	15,877,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,913	683,714
短期借入金	560,000	350,010
未払法人税等	271,643	143,269
賞与引当金	433,419	897,020
受注損失引当金	424	-
その他	1,115,205	795,350
流動負債合計	3,088,606	2,869,365
固定負債		
退職給付に係る負債	52,671	48,634
その他	6,245	17,120
固定負債合計	58,916	65,755
負債合計	3,147,522	2,935,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,693	2,463,693
利益剰余金	9,543,037	9,372,978
自己株式	1,241,655	1,241,672
株主資本合計	13,035,303	12,865,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,840	79,898
為替換算調整勘定	-	2,929
その他の包括利益累計額合計	68,840	76,968
純資産合計	13,104,143	12,942,196
負債純資産合計	16,251,666	15,877,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,759,108	5,096,066
売上原価	3,920,721	4,164,354
売上総利益	838,386	931,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,222	73,550
給料及び手当	164,073	165,806
賞与引当金繰入額	46,808	44,764
福利厚生費	38,296	42,231
賃借料	51,328	54,336
減価償却費	29,495	32,730
支払手数料	42,234	45,501
募集費	11,314	4,396
租税公課	34,513	38,952
研究開発費	21,008	26,019
のれん償却額	4,574	22,263
その他	79,152	92,449
販売費及び一般管理費合計	600,024	643,004
営業利益	238,362	288,707
営業外収益		
受取利息	3,542	2,989
受取配当金	1,186	1,815
受取家賃	-	4,606
その他	1,142	6,061
営業外収益合計	5,871	15,473
営業外費用		
支払利息	258	785
長期前払費用償却	5,094	3,650
その他	5,210	1,508
営業外費用合計	10,563	5,944
経常利益	233,670	298,237
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,228
投資有価証券清算益	6,724	-
特別利益合計	6,724	17,228
税金等調整前四半期純利益	240,394	315,465
法人税等	80,303	107,559
四半期純利益	160,091	207,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,057	207,906

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	160,091	207,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,637	11,058
為替換算調整勘定	-	2,929
その他の包括利益合計	3,637	8,128
四半期包括利益	163,728	216,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,694	216,035
非支配株主に係る四半期包括利益	33	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたビジネスソフトサービス株式会社は、2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

2021年7月1日付で株式会社a-LINKの発行済株式の全てを取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社及びその子会社である株式会社i-BRIDGE、並びに孫会社であるi-BRIDGE Systems Philippines, Inc.の3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び国内連結子会社は、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	35,457千円	38,099千円
のれんの償却額	4,574千円	22,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月17日 定時株主総会	普通株式	334,247	20.00	2020年6月30日	2020年9月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月16日 取締役会	普通株式	377,964	23.00	2021年6月30日	2021年8月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J
事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 ビジネスソフトサービス株式会社
事業の内容 システム開発及びインフラ構築

(2) 企業結合日 2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ビジネスソフトサービス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 株式会社C I J

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であったビジネスソフトサービス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年6月28日開催の取締役会において、有限会社a-LINK(以下、a-LINKという。)の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年7月1日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社a-LINK(2021年7月1日付で株式会社a-LINKに商号変更しております。)
事業の内容 ソフトウェア受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

a-LINK は設立以来、制御系、通信系のソフトウェア開発を主力とし、上流コンサルティングからシステム設計、ソフト開発、品質管理、保守運用までを主たる事業としております。特に画像処理については入出力機器のドライバーやアプリケーションについて豊富な経験を有しております。また、システム設計、ソフト開発、品質管理では、フィリピン現地法人であるソフトウェア開発孫会社にて、オフショアでの開発体制を確立しており、設立当初から日本向けシステム開発を行っているため、品質面でも十分な実績を有しております。

一方、当社は従前よりシステム開発を幅広く手掛けており、昨今ではシステム開発の技術的側面、量的側面のニーズが増大しています。a-LINK とはお互いの必要とする技術領域や産業分野において技術的な相互補完と、さらにオフショア活用による量的側面の対応に対して、相乗効果を期待しております。

このたび、当社がa-LINK を子会社化することにより、互いの強みを活かして組込み、産業分野の一層の拡大を目指すとともに、当社グループ内において、両社の技術者のスキルアップや営業案件の共有、オフショア人員の活用などを連携して実施することで、相互の更なる成長・発展を目指してまいります。

(3) 企業結合日 2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社a-LINK(2021年7月1日付で有限会社a-LINKから商号変更しております。)

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

- 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年7月1日から2021年9月30日まで
- 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。
- 4 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬等 70,450千円
- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん 495,282千円
なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
7年間にわたり均等償却いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財及びサービス	一定の期間にわたり移転される財及びサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	852,587	4,243,478	5,096,066
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	852,587	4,243,478	5,096,066

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円58銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,057	207,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,057	207,906
普通株式の期中平均株式数(株)	16,708,492	16,429,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

2021年8月16日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 377百万円

(2) 1株当たりの金額 23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年8月30日

(注) 1 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの金額には、記念配当3円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。